

セカンドオピニオン

株式会社片貝製作所
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 4 月 24 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社片貝製作所(以下、同社)は、1948年に創業して以来、小千谷市片貝町で自動車部品、建設機械部品、農業機械部品、油圧機器部品、一般産業機械部品などの幅広い分野で使用される鋳鉄品の製造を行っている。
- 同社では、各種試験検査機器を揃え、常時厳しい製品検査を行っている。ものづくりだけではなく品質保証体制にも注力し、高品質の製品づくりを追求している。また、独自の生産管理システム(PCソフト)を導入し、顧客の納期の要望に応えるように努めている。

【同社の製品例①(生型製品)】



【同社の製品例②(自硬性製品)】



資料:片貝製作所の Website <https://k-hp.katakai-mfg.co.jp/products/>

(2) 基本理念

同社は、「ものづくりを通してお客様に満足を提供し、従業員の幸せを確立する」という「経営理念」を掲げている。また、この経営理念と「経営方針」「品質方針」から成る「基本理念」を制定し、広く公表している。

【同社の基本理念】

基本理念

経営理念

ものづくりを通してお客様に満足を提供し、
従業員の幸せを確立する。

経営方針

1. お客様に喜ばれる製品及びサービスを提供する。
2. 魅力ある会社を造り、経営を継続させる。
3. 環境に対応し、企業価値を高め、地域社会に貢献する。

品質方針

私たちは、ISO 9001(JIS Q 9001)に基づいた品質マネジメントシステムを構築し、継続的に改善を図りながら、お客様の信頼と満足を得る製品を作るため、一丸となって品質保証活動を実施致します。

2017年11月：JIS Q 9001：2015 ISO 9001：2015 更新登録
登録範囲：JAB 登録 JAB 認定範囲番号 17
鋳鉄素材（球状黒鉛鋳鉄、ねずみ鋳鉄、C V 鋳鉄、合金鋳鉄）による
機械部品・機構部品（自動車、建設機械、農業機械、内燃機、油圧機器、一般産業機械）の製造

資料：片貝製作所の Website <https://k-hp.katakai-mfg.co.jp/company/>

同社では、ものづくりの基盤を支える素形材鋳鉄部品を、確かな品質、適切な納期で顧客に提供することにより、経営理念で掲げる「ものづくりを通してお客様に満足を提供」することを目指している。また、「顧客満足度の向上⇒業績の向上⇒従業員満足度の向上⇒顧客満足度の向上…」というサイクルを続けていくことで、経営理念で掲げている「従業員の幸せを確立する」とともに、同社の経営の持続可能性を高めていくこととしている。

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は、SDGs達成に向けて、「省エネルギー化・省資源化」などの環境対応をはじめ、さまざまな取り組みを実行していく方針を示している。

【同社のSDGs達成に向けた取り組み】

テーマ	具体的な取り組み	関連するゴール
法令遵守 各種法令遵守/反社会的勢力排除	弊社は社会から信頼される企業となるため、コンプライアンス重視の経営に取り組み、社会の責任ある存在として法令及び倫理を遵守します。また、いかなる場合においても全ての反社会的勢力との関係を遮断します。	
ガバナンス リスクマネジメント/BCP	弊社はコーポレートガバナンスの強化を通じて、ステークホルダーからの信頼を高め、持続的な成長を目指します。また、自然災害などの緊急事態を事前に把握、要因分析し対策を行います。	 
顧客取引先 提案活動強化/品質保証体制強化/パートナーシップ強化	サプライチェーン全体での付加価値向上、地域との共生や地域貢献、下請取引適正化などのパートナーシップ強化を図り、新たな共存共栄関係を構築することでより良い循環を目指します。	  
社内雇用 環境活動改善、労力軽減対策/人材育成強化/女性社員、外国人労働採用/労働賃金、福利厚生充実化	ジェンダーで区別せず、全ての従業員に対して本人のモチベーションを重視させ、仕事に取り組める企業を目指します。また福利厚生を定期的に見直し、従業員が働きやすい職場環境づくりを目指します。	    
環境対応 飲料水の採用、地下水の利用/省エネ活動/産廃低減、リサイクル	かけがえのない環境保全の重要性を認識し、事業活動を行うにあたり省エネルギー化・省資源化に取り組むことにより、地球環境保全の一端を担う企業を目指します。	  
社会・地域貢献 AED 設置救命サポート/地域活動寄付、募金活動	弊社は地域に根差した企業として、片貝花火をはじめとする地域活動へ参加することが社会・地域貢献に繋がると理解し、様々な考えのもと伝統を継承する活動に取り組みます。	 

資料: 片貝製作所の Website <https://k-hp.katakai-mfg.co.jp/sdgs/>

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2^(注1)を算定し、2026 年 3 月期以降の排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前掲した経営方針のなかで「環境に対応し、企業価値を高め、地域社会に貢献する。」と掲げるとともに、SDGsの達成に向けて「省エネルギー化・省資源化に取り組むことにより、地球環境保全の一端を担う企業」を目指すこととしている。省エネルギー化・省資源化の取り組みは直接的に CO₂ 排出量の削減につながることから、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を年次別目標に設定した。

排出量 (単位: t-CO₂) を年間売上高 (単位: 百万円) で除した排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、2024 年 3 月期の排出量原単位を基準として、2031 年 3 月期までの以下の目標を設定している。達成目標は年度ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2) の年次別目標値 (白抜きの数値)】

判定期	売上あたり CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO ₂)	2024 年 3 月期比 削減率
2024 年 3 月期 (実績)	2.017	—
2025 年 3 月期 (見込)	1.932	4.2%
2026 年 3 月期	1.847	8.4%
2027 年 3 月期	1.763	12.6%
2028 年 3 月期	1.678	16.8%
2029 年 3 月期	1.593	21.0%
2030 年 3 月期	1.508	25.2%
2031 年 3 月期	1.424	29.4%
2032 年 3 月期	1.319	34.6%
2033 年 3 月期	1.234	38.8%
2034 年 3 月期	1.170	42.0%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなって

いる。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5℃目標^(注2)と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2024 年 3 月期を基準として 2031 年 7 月期までの 7 年間に排出量原単位ベースで 29.4%を削減するとして算定した「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を定めており、年次別目標に設定している。売上あたりの基準ではあるものの、2031 年 3 月期までの 7 年間で年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1, 2, 3 排出量 ただし、Scope 3 が Scope 1 ~ 3 の合計の 40% を超えない場合には、Scope 3 目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope 1, 2 少なくとも年 4.2% 削減 (1.5℃目標と整合性をとる) ■ Scope 3 少なくとも年 2.5% 削減 (2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測している。また、不良品を減らすことでエネルギー使用料を低減し、CO₂ 排出量を削減するように努めている。

一方、受注の増加にともない、今後同社のエネルギー使用量が増加することも想定される。同社では、さらなる省電力に努めるとともに、エネルギー源の転換や高効率な設備の導入・更新を実施していくことを検討している。今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対して対処していく方針である。

^(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す目標。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたりCO₂排出量（Scope1・2）」を削減することは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特性

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポーティング

「レポーティング」は、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。